

5年後、10年後を見据えたビジョンを実現

J A五連会長に宮田氏就任

大合併から3年余り。これまでJ A組合長が就いていた五連会長職の選考要領を変更。これに伴い、新五連会長に副会長の宮田幸一氏が選任され、J A福井県の新組合長に専務理事を務めていた齊藤雅幸氏が就任した。



宮田幸一 J A五連会長

みやた・こういち 平成24年3月J A若狭代表理事組合長。令和2年4月J A福井県専務理事、同7月からJ A福井県副組合長、同8月からJ A福井県五連副会長兼務、令和5年6月J A福井県五連会長。若狭町無悪。

J Aの未来づくりを着実に実践していく

県内の5つの農業団体でつくるJ A福井県五連の会長に、副会長を務めていた宮田幸一氏が就任した。J A福井県五連は富田勇一会長が任期満了に伴って退任。6月29日に開かれた通常総会と臨時理事会において会長選が行われ、宮田氏以外に立候補はなく、満場一致で新会長に選ばれた。五連会長はこれまでJ A組合長が就いていたが、農林水産省のJ Aなどの監督指針に沿った組織が巨大化したJ A福井県の業務に組合長が専念するため、五連の選考要領を変更。組合長が推薦した理事の就任も可能となり、宮田氏はJ A福井県の理事会で推薦を受けて立候補した。

就任が決まった宮田氏は記者会見を開き、昨年11月に行われた「第26回福井県J A大会」において5年後、10年後を見据えた「福井県J Aグループの目指すべき中長期ビジョン」を確立し、それを実現するための方策として「福井県のJ Aグループ未来づくり戦略」を策定したことを挙げ、「これを基に事業を進めたい。私の役割はビジョンの実現に向けて一步一步前進し、着実に実践していくこと。これが私の使命と思っている。自ら経営者となってビジョンをしっかり実行していく」。

五連会長とJ A福井県組合長の分離については「五連会長は五連に集中する。会長として行政との意見交換や全国組織とJ Aをつなぎ、両輪で進めていく」。さらに、「これまでの経験を生かしながら農



岡田高大
J A福井県五連副会長

CloseUp

業振興、農業所得の増大、地域社会への貢献など、厳しい農業情勢の中でどう進むべきか問題提起しながら、JA福井県、JA越前たけふと協議しながらJAグループの目指す方向性を一つにして全体が発展するよう組合員の付託に応える組織にしていく。

最後に、「本県農業の課題はたんさんあるが、JAの役割は農業者の生産性を高め、所得を増やすこと。もう一つは地域社会との共生。地域とマッチングしていかないとJAの経営はやっていけない。農村社会が変革している状況下で、自然を守り、地域と共生していくのが役割。地域に溶け込む組織づくりをしていきたい」と意気込みを語った。

宮田氏は昭和45年にJAに奉職して以来、JA一筋。実務に精通し、本県の農業を知り尽くしているだけに手腕が大いに期待される。

総会では副会長に岡田高大

氏、代表監事に長谷川武彦氏のほか中央会、各連合会の役員を選任した。



J A 福井県五連新体制記者会見 (中央)宮田幸一組合長・(右)岡田高大副組合長・(左)長谷川武彦代表監事

J A 福井県のトップに齊藤氏を選任

J A 福井県の総代会と臨時理事会が6月18日に開かれ、任期満了に伴う役員改選が行われた。総代会では合併によって組織のスリム化を図り、53人から40人になった理事が承認され、非公開で臨時理事会を開催。専務理事を務めていた齊藤雅幸氏が組合長に立候補し、賛成多数で3代目代表理事組合長に就任した。副組合長に福井市の島崎昭彦氏あわら市の東川継央氏が選任された。

J A 福井県発足から3年、「農業者の所得増大」「農業者



齊藤雅幸 J A 福井県代表理事組合長

産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、米穀の一元集荷販売や肥料農薬の取扱い集約をはじめ、給油所・介護事業・Aコープ事業の集約再編など、合併によるメリットの発揮と組織事業改革に取り組んできた。しかし、組合員からは「合併のメリットが見えてこない」「合併後、JAと組合員が疎遠になった」など厳しい声に迎え、「一つにまとめるのが私の仕事。組合員の声を丁寧に拾っていききたい」と、組合員の声を聞く手段の一つとして、これまで年1回開いていた「地区別説明会」を増やすなど、役員らが直接組合員の声を聞く機会を多くすると決意を述べた。同時に組織事業改革に取り組み、支店再編や農業関連施設の統廃合を行いながら経営の効率化、コスト削減、機能強化を図っていく。

齊藤組合長は昭和53年に鯖江市農協に奉職し、平成29年J A たんなんの専務に。合併後は、J A 福井県専務理事を務める実務畑。宮田五連会長とタッグを組み、本県の未来ある農業づくりに奮闘していただきたい。

【J A 福井県役員】(敬称略)

- ▽代表理事組合長 齊藤 雅 幸
- ▽代表理事副組合長 島崎 昭 彦
- ▽代表理事副組合長 東川 継 央
- ▽専務理事 渡辺 直樹
- ▽常務理事 松田 修昌
- ▽常務理事 村田 昌司
- ▽常務理事 片川 正美
- ▽常務理事 若林 正美
- ▽代表常勤監事 板橋 利幸
- ▽常勤監事 河原 武教
- ▽常勤監事 朝倉伊知郎
- ▽常勤監事 駒野 宏治

米価低迷、肥料・燃料高騰と課題山積

J A 福井県は総額19億5657億円の固定資産における減損処理(帳簿価格を回収可能価格まで減損損失)をした。内訳は建物11億5543万、

土地4億7638万、機械装置1億6712万、構築物9066万、器具備品3543万、無形固定資産2774万、車両運搬具380万など計69カ所にわたり、22年度経常利益6億4362万の約3倍にあたる固定資産の減損損失とし、リスク管理積立金の全額16億6800万円を取り崩し補填した。

これは、営業収支が2期連続赤字で短期的に業績回復が見込めない施設や、支店再編で統合される支店など。

また、専務理事は6人から5人に、常務理事は5人から4人に削減。これまで非公開だった組合長、副組合長の報酬も開示。組合長は年間1260万円、副組合長は同1140万円。

合併による支店再編は、来年1月と4月に段階的に現行の48支店4出張所から29支店5出張所に再編する。文珠、麻生津支店を足羽支店に、清水、越廼支店を清水支店に統合するなど、福井エリアは8支店2出張所に。坂井・奥越エリアは大野市内の4支店2出張所を大野支店に一本化し、8支店に。丹南エリアは船津瀬支店、鯖江東支店、河和田出張所を鯖江中央店に統合するなど5支店2出張所に。嶺南エリアは敦賀東部支店を敦賀支店に、名田庄支店を大飯支店に統合するなど8支店1出張所にする。

組織のスリム化と同時に、合併のメリットを生かした組合員の所得向上が必要不可欠。



土本俊三 J A 越前たけふ 代表理事組合長

J A 越前たけふは土本俊三代表理事組合長を筆頭に、山西実専務、岩田良司常務他15人の理事と塚崎宏行代表監事他3名の監事が一丸となり、毎年堅実な経営基盤のもと安定した業績を収めている。

農業とJ A を取り巻く環境は急激なインフレや金融シテム問題の噴出、肥料、燃料高騰、少子高齢化や気候変動による災害などの打撃の中で、越前市まるごと食の感謝祭や年金受給者感謝の集いを開催。また3周年を迎えたコンサルティングセンターにおいても多くの組合員や地域住民の相談に応じ、地域、生活を支える拠点として必要とされるJ A で在り続けたいと全力を注いでいる。